

国民健康保険における医療費の推移・将来推計

被保険者の高齢化や被保険者数の減少によって医療費はどうなるのか。
例えば、年齢構成の変化を反映し、5年先の推計を作ることはできないか。

⇒団塊の世代が国保から後期高齢者へ移行した後（令和7年度）までの被保険者数の推移を推計し、国保における医療費を推計しました。

<医療費総額の算定>

- ・ 国保事業費納付金の算定にあたって、29市町国保全体で必要となる医療費総額は、被保険者数の増減、一人あたり医療費の増減を市町単位でそれぞれ推計したうえで、医療費総額を算出しています。

<令和3～7年度の医療費総額の推計方法>

$$\text{「医療費総額の見込」} = \text{「被保険者数（見込）」} \times \text{「一人あたり医療費（見込）」}$$

↓ ↓
年齢構成の変化を反映 令和2年度推計額

- ・ 被保険者数は、1歳刻みの被保険者数データを基に、1年ごとに年齢を1歳スライドさせて、転出入等の変化率を各歳別で乗じることで、令和3～7年の人数を推計しました。
- ・ 一人あたり医療費については、医療の高度化や診療報酬改定率の予測が困難なことから、令和2年度における納付金算定時の推計額（下表の4区分）を採用しました。

県平均の一人あたり医療費（令和2年度推計額）

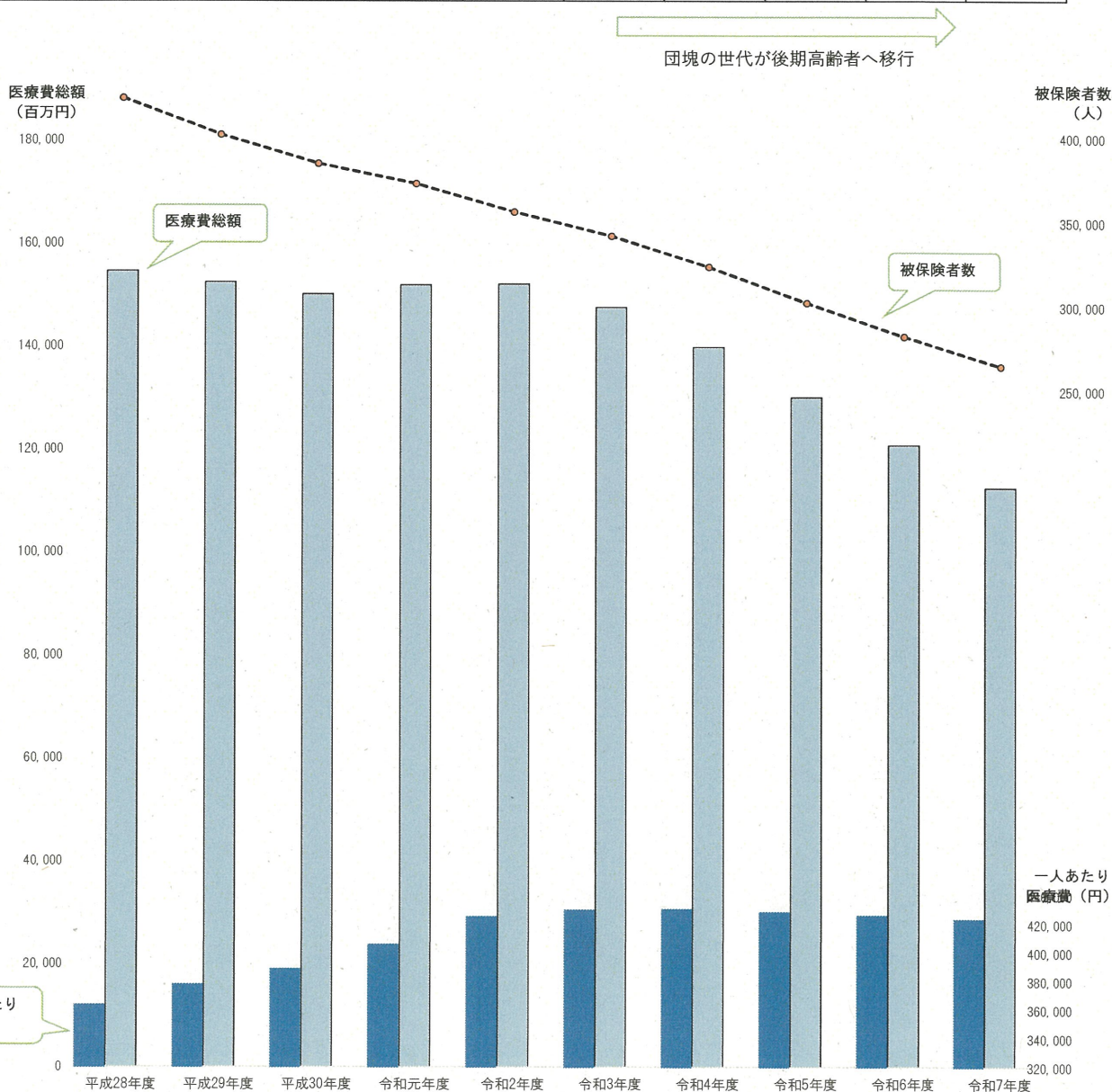
未就学児	226,597円
70歳未満（未就学児除く）	362,667円
70歳以上（一般所得）	578,579円
70歳以上（現役並み所得）	581,531円

<国民健康保険における医療費・被保険者数の推移・将来推計>

(注意) 令和2年度の推計値を基に、高齢化の影響及び被保険者数の減少のみを反映した推計値です。

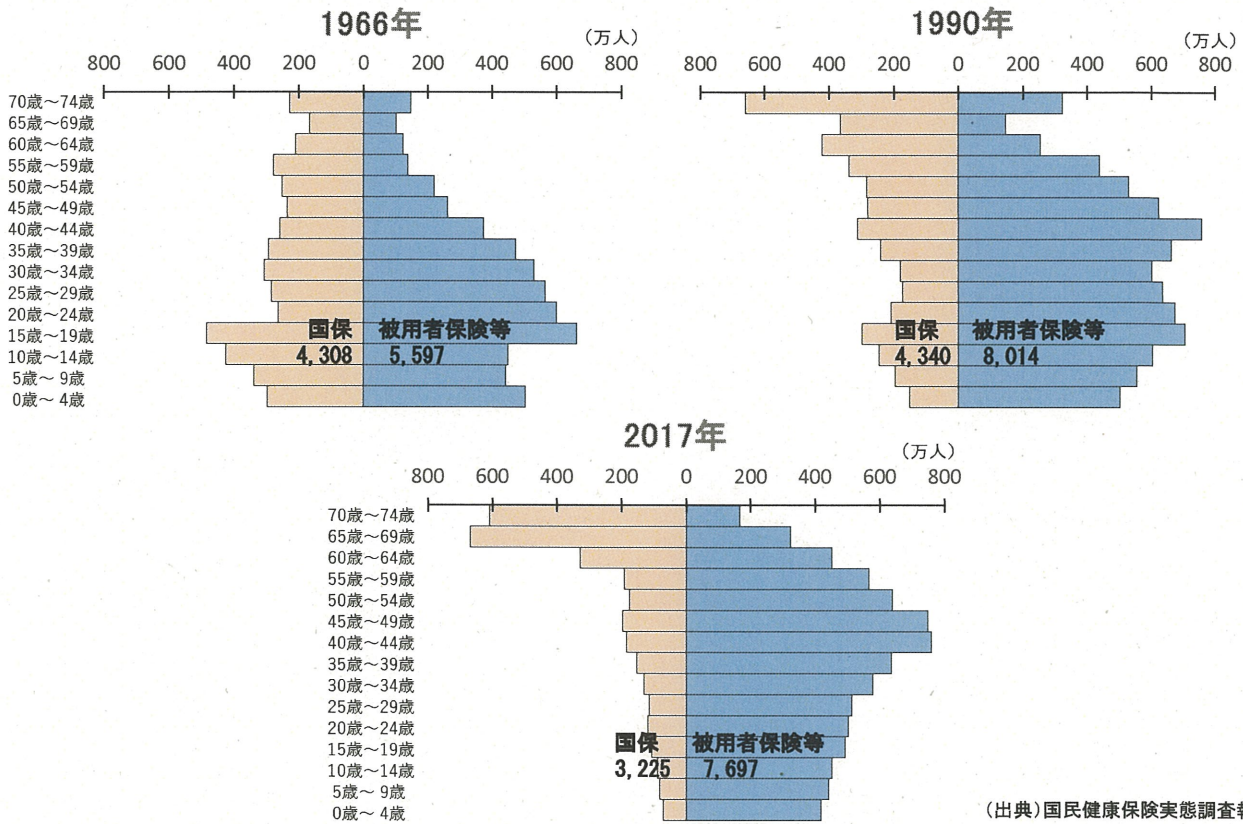
- ・団塊の世代にあたる被保険者は、令和3年度から後期高齢者医療へ移行し、令和6年度には団塊の世代全員が移行します。
- ・そのため、被保険者数は更に減少し、それに伴い、医療費総額も減少していきますが、令和4年度までは医療費が高くなる70歳以上の被保険者数の割合が高くなることから、一人あたり医療費は増加する見込です。
- ・その後、一人あたり医療費は下がり始めますが、後期高齢者医療制度や介護保険利用者は増えることが見込まれ、国民健康保険料(税)で徴収している後期高齢者支援金や介護納付金にかかる一人あたり金額は増加することが見込まれます。

	実績			推計							単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
医療費総額	154,520	152,360	150,057	151,829	151,997	147,498	139,789	130,004	120,690	112,464	百万円
被保険者数	424,367	402,517	385,423	373,479	356,778	342,416	324,155	302,850	282,832	265,129	人
1人あたり医療費	364,118	378,517	389,331	406,526	426,027	430,758	431,242	429,267	426,720	424,185	円
国保被保険者に占める70歳以上の割合	21.2%	22.5%	24.7%	26.5%	29.1%	31.4%	31.6%	30.8%	29.6%	28.5%	



人口ピラミッドの変化(1966~2017年)

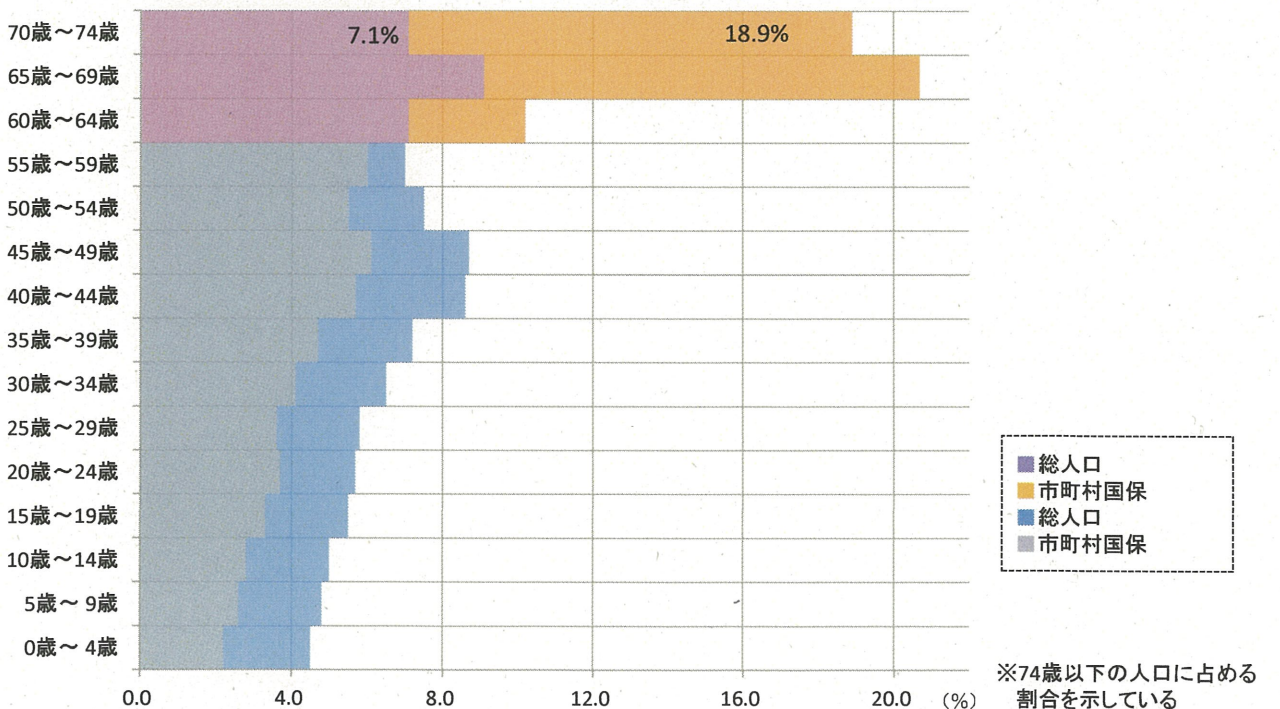
国民皆保険の実現以来、就労形態の変化、高齢化の進行等に伴い、若年層の被用者保険加入が進み、国保は年齢構成の高齢化が進行。



(出典)国民健康保険実態調査報告による。⁸

日本全体と市町村国保の年齢構成

- 70歳~74歳の割合は日本全体が7.1%、市町村国保では18.9%。2022年からは、団塊世代の後期高齢者医療制度への移行が始まる。
- 市町村国保の加入者増加要因である「社保離脱」は、継続雇用制度の導入等により縮小傾向である一方、市町村国保の加入者減少要因である「社保加入」は、適用拡大等により拡大傾向。



※74歳以下の人口に占める割合を示している

(出典)国民健康保険実態調査報告による。⁹